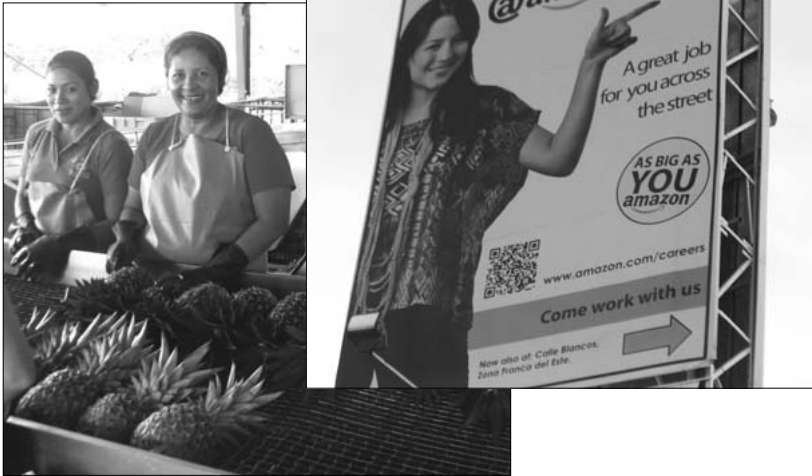


## 第6章

# コスタリカにおける工業化の進展と課題

北野 浩一



パイナップル加工施設と在コスタリカ・アマゾン社の求人看板 (2011年11月, 北野浩一撮影)

## はじめに

ラテンアメリカ諸国の開発に関する議論では、工業化は常に中心的課題であった。ラテンアメリカは、植民地期には欧州や北米への食料・鉱物資源の供給地という位置づけであったが、20世紀前半には一次産品輸出に依存した経済構造の問題点が指摘されるようになった。その後、国家主導による輸入代替工業化政策が志向され、同時に域内経済統合によって、保護された市場の規模を拡大させてきた。しかし、ラテンアメリカにおける輸入代替による工業化の試みは、期待された成果を生んだとは言い難い。1980年代まで続く国営企業による独占的な財やサービスの供給は企業の高コスト体質を生み、技術進歩が停滞しただけでなく、累積する財政赤字の原因ともなった。同じ時期に、東アジア諸国では地場企業が力をつけて工業製品輸出が飛躍的に拡大したのと対照的である。

そうしたなかで、1990年代終わりからのコスタリカのハイテク工業製品輸出の急増は高い注目を集めた。それまでのコーヒーやバナナなどの熱帯農産品輸出は、短期間のうちに半導体や医療機器といった先端産業の輸出品に凌駕された。輸出の上位企業も、インテルやホスピーラ、バクスターといった世界的なグローバル企業の名前があがる。困難と思われてきた競争力のあるハイテク産業の形成を、コスタリカのような中米の小国が短期間のうちに成し遂げたことは、他のラテンアメリカ諸国には衝撃であった。その直後に、チリのようなこれまで特定産業の公的支援に消極的であった国でも、大統領が率先して米国でのIT企業招致活動に着手したのは象徴的である。

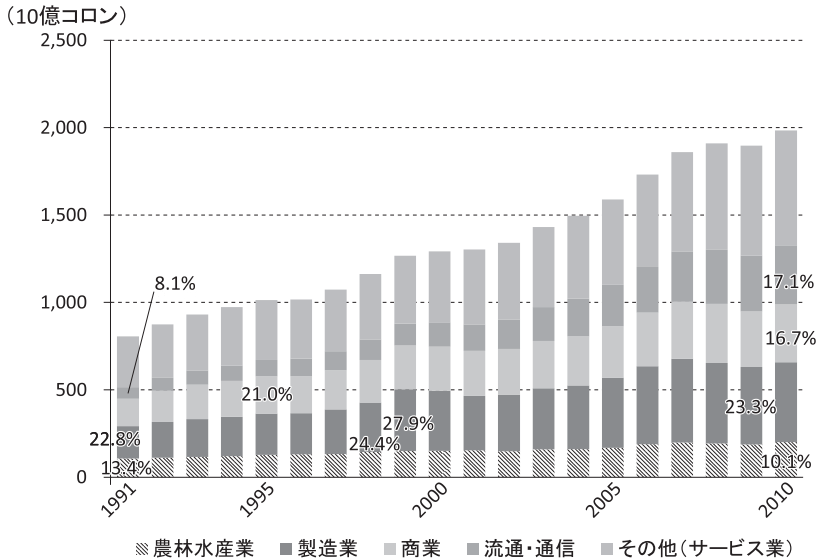
インテルの進出から15年を経た現在、果たしてコスタリカの産業構造は工業化が達成され、経済の安定や、外貨獲得、そして所得向上に貢献したといえるのであろうか。本章では、その輸出面での高い評価とは裏腹に、効果は限定的であるばかりか、新たな開発の課題を引き起こしていることを示す。論の構成は以下のとおりである。まず、第I節では産業別のデータを用いて、コスタリカ経済の構造の変化を示す。続く第II節では、これ

らを可能とした制度的な側面について検討し、第Ⅲ節では経済の安定、貿易収支、そして企業立地の観点から、今日進展しているコスタリカ経済の工業化の課題について分析する。

## I. 産業構造の変化

過去20年間でみると、コスタリカの産業構造で最も顕著な変化は、製造業比率の高まりである。図1は、中央銀行のデータをもとに1991年固定価格で示した産業構造の推移を示したものである。製造業部門は1991年にGDP比で22.8パーセントであったが、1998年には24.4パーセントとなり、さらに1999年には27.9パーセントと、しだいに比率が高くなっていることがわかる。2007年のリーマンショック後には、製造業輸出の低下とサービスな

図1 GDPの推移（1991年固定価格）



(出所) コスタリカ中央銀行データベースのホームページ (<http://www.bccr.fi.cr>) をもとに筆者作成。

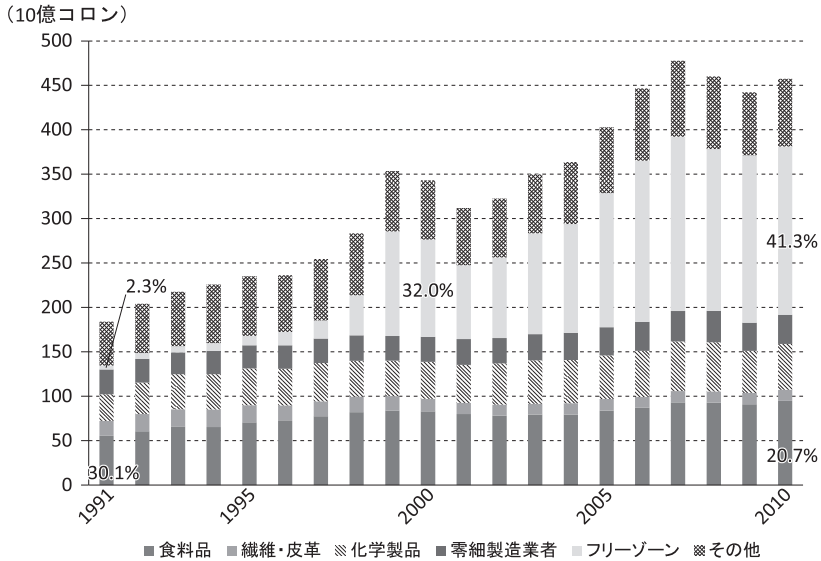
ど他産業の成長によってシェアは23パーセント台に低下しているが、金額ベースでは依然として拡大を続けている。

製造業の次に大きいのは流通・通信分野である。1991年には8.1パーセントと低いシェアであったがしだいに拡大し、2010年には商業や農林水産業を追い越して17.1パーセントとなった。通信は、これまで国家独占事業であったが、2011年からは携帯電話とインターネット事業に限って民間の参入が可能となった。携帯電話ではスペイン系のモビスター、メキシコ系のクラロといった外資系大手企業が参入し、今後高い成長が予想されている。次いで高い割合を占めているのが商業部門である。1990年代半ばには21.0パーセントに達したが、以後低下傾向にあり、2010年には16.7パーセントとなっている。小売の最大企業は、米国系のウォールマートで、現地系小売業を大きく引き離している。付加価値のシェアのうえで低下傾向が著しいのは、農林水産品部門である。1991年には13.4パーセントとシェア4位であったのが以降低下を続け、2010年には10.1パーセントとなった。

最大項目である製造業部門の拡大は、そのほとんどがフリーゾーン（Zona Franca）での生産によるものである。図2には、製造業部門の付加価値内訳を示しているが、それによると、フリーゾーンの付加価値のシェアは、1991年には製造業全体の2.3パーセントとごくわずかであったのが、2000年には32.0パーセント、2010年には41.3パーセントと、金額・シェアともに顕著に拡大していることがわかる。その一方で、最大項目であった食料品は、金額ベースでは1991年の554億コロン（1ドルが122.1コロンに相当）から947億コロン（1991年価格）と71パーセントもの増加をみせたが、シェアは30.1パーセントから20.7パーセントへ大きく低下した。これら以外の製造業部門では大きな変動はみられない。

さらに分析を細かくして品目でみると、主要生産品の交代と経済構造の動向を裏づけることができる。中央銀行が発行する国際標準産業分類（ISIC）に基づいた生産品目別の付加価値上位10品目を、それぞれの投入ベースで分解したのが表1である<sup>(1)</sup>。これによると、1992年に1位であったバナナは、2010年には8位にまで低下している。また、伝統的にコスタリカの経済を支えてきたコーヒーは、1992年に生豆（Cafe oro）が7位、コーヒー

図2 コスタリカ製造業の付加価値（1991年固定価格）



(出所) 図1に同じ。

果実 (Cafe en fruta) が10位であったのに対し、2000年に生豆が10位、2010年には14位、コーヒー果実は20位以下に低下している。代わって台頭してきたのが、フリーゾーンでの生産である。これは後述するとおり、一定の条件を満たして恩典を与えられた輸出企業の付加価値合計であり、2010年にはコスタリカ経済のGDP比10パーセントにも達する。また2010年には3位であるパイナップルは、1992年では37位、2000年には18位であり、近年急速に生産が拡大してきたことを示している。これら以外には食肉や乳製品、飲料・タバコといった一次産品が上位を占めている。

コスタリカの主要生産産品を分析すると、依然として輸出に強く依存した経済構造であることがわかる。2010年で1位であるフリーゾーンでは輸出比率が98.1パーセントと高いのは当然として、パイナップルは輸出が95.2パーセント、バナナが91.3パーセントである。国内連関の強さを示す中間消費の割合でみると、フリーゾーン、バナナ、食肉、飲料・タバコで若干の増加がみられるが、顕著な傾向とはいえない。このことから、主要輸出

表1 コスタリカの主要生産物投入構造の変化

	1992年				2000年				2010年						
	付加 価値	中間 消費 (%)	家計 消費 (%)	輸出 (%)	付加 価値	中間 消費 (%)	家計 消費 (%)	輸出 (%)	付加 価値	中間 消費 (%)	家計 消費 (%)	輸出 (%)			
1	バナナ	59,199	4.3	0.6	95.1	フリーゾーン	286,478	0.3	0.0	99.7	フリーゾーン	522,602	0.7	0.1	98.1
2	零細企業	56,248	20.7	71.1	3.5	バナナ	68,973	5.4	0.6	94.0	燃料	113,495	64.5	36.6	4.5
3	RPA	46,794	8.8	0.0	91.2	食肉	66,442	17.9	71.8	8.7	パイナップル	86,208	2.5	2.3	95.2
4	食肉	48,172	17.4	70.0	12.8	零細企業	59,571	19.4	66.5	9.8	食肉	78,947	18.3	74.5	7.3
5	乳製品	35,519	13.4	81.0	4.2	プラスチック類	56,363	63.9	18.4	13.0	乳製品	75,267	13.3	78.5	8.2
6	フリーゾーン	27,321	6.5	0.0	93.5	乳製品	49,160	13.1	79.7	4.1	零細企業	69,578	20.3	69.7	5.9
7	コーヒー生豆	25,363	5.3	0.0	110.2	飲料・タバコ	42,593	44.7	54.6	2.3	プラスチック製品	69,183	64.6	19.2	15.6
8	飲料・タバコ	30,542	39.9	57.6	1.9	RPA	38,236	8.8	0.0	91.2	バナナ	65,546	8.0	0.8	91.3
9	プラスチック類	33,857	69.5	19.7	9.8	製粉製品	33,028	41.9	51.3	3.7	飲料・タバコ	50,039	46.7	44.9	8.1
10	コーヒー果実	23,936	83.0	0.0	0.0	コーヒー生豆	28,913	7.6	0.0	89.5	製粉	40,963	43.6	53.3	3.0

(出所) コスタリカ中央銀行発行のISIC (Rev.3) に基づく品目別統計をもとに筆者作成。

(注) 1) 投入額単位は、100万コロン (1991年固定価格)。

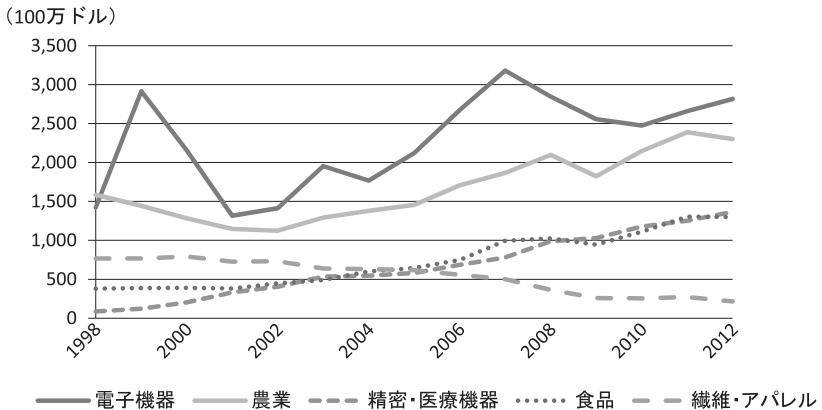
2) 投入ベースでの内訳なので、産出付加価値とは一致しない。

3) 投入側項目にはほかに在庫変動がある。このため、品目によっては表中割合合計が100%を超える。

産品は国内での川下産業が発達しておらず、いわゆる「飛び地」的な産業連関の度合いが低い傾向は依然続いていると観察される。

かつてのコーヒーとバナナの国といった、コスタリカのイメージは、1990年代から大きく変化している。これは輸出品目の変化に顕著に現れている。分野別でみると、20世紀を通じて主力輸出品であったコーヒー・バナナなど農業輸出は、2000年代には輸出額が20億ドル程度で停滞している（図3）。また1990年代に期待されてきた繊維・アパレル部門は2000年代には低下傾向を続けている。代わって台頭しているのが電子機器で、海外のIT市況からの影響が大きいものの、25億ドルという高い輸出収入を得ている。また、ハイテク分野では精密・医療機器も近年急速に輸出を伸ばし、食品を抜いて3位となった。輸出で2番目に大きい分野は農業でこれも増加を続けているが、その主役は上述のとおりバナナからパイナップルへと交代した。

図3 分野別輸出額の推移



(出所) Procomer のデータベース (<http://servicios.procomer.go.cr/estadisticas/inicio.aspx>)  
を用いて筆者作成。

## Ⅱ．ハイテク企業誘致への経済政策の転換

コスタリカの産業構造変化の多くは、開発政策の転換によってもたらされたものである。他のラテンアメリカ諸国と同様、1960年代から1970年代までは輸入代替政策に特徴づけられる国家による経済活動への広範な介入がみられた。技術進歩は停滞し、生産の多様化は進まず、新たな輸出市場の開拓もなかったといわれる（Monge-González et al. 2010, 8）。コスタリカは、中米共同市場（Central American Common Market: CACM）のメンバー国であったため、資本財や製品輸入に対して高い関税率を設定していた。同時に、コスタリカ開発公社（Corporación Costarricense de Desarrollo: CODESA）傘下の製糖、セメント、アルミ加工といった部門企業によって、国家が直接生産活動を行っていた。金融の面では、中央銀行が産業銀行を通じて各産業の与信枠を設定し、金利水準を決め、民間銀行の預金残高を監督した。同時に価格面での規制も強く、経済省は公営の倉庫と販売所をもち、さらに価格取調官において市中の小売価格が規定上限価格を上回っていないか監視を行った。

1980年代に金融危機に陥ったラテンアメリカの国々は、介入的開発政策を放棄したが、コスタリカでは例外的に継続された。これには、中米紛争と対米関係という当時の国際環境が大きく影響している。他の国々で、構造調整政策の主要な手段としてすすめられた公営企業の民営化についても、石油精製、電力・電気通信、保険といった主要な部門で国家独占が続いている（Chamberlain 2007）。

ただし、開発政策の方向性と手段は大きく転換した。これまでと異なり、国内産業育成よりは輸出産業育成に主眼がおかれ、手段も政府が下限価格を保証する価格支持政策から課税インセンティブ主体へと変わった。

開発政策の手段となる課税インセンティブは、大きく二つの種類がある。まず特定の条件を満たす輸出企業に対するフリーゾーン制の適用である。さらに、主として組立・加工後再輸出される産業に対して与えられる、特別ドローバック制度（Régimende Perfeccionamiento Activo: RPA）と呼ばれ



る税金免除がある。ここでは、それらの政策について解説し、企業進出の実態についてもふれる。

## 1. フリーゾーン

フリーゾーン設置の根拠法となる「フリーゾーンおよび工業団地法」(Ley Número 6695) が制定されたのは1981年である。フリーゾーンは、政府機関であるフリーゾーン公団が管理し、工業団地内で輸出品生産を行う企業に税制特典を与えるというものである。具体的には、

- ①法人税の最大100パーセントの減免。
- ②中間財，資本財，原料にかかる輸入税の免除。
- ③売上税，付加価値税といった地方税の免除。
- ④外貨送金の自由。

といったインセンティブが与えられた。その後1987年の法令6695号と1990年の法令7210号で部分的に改訂され、サービス輸出を行う企業や商社に対しても適用されるようになった。インテルが1997年に進出して以降、政府はハイテク大企業進出のもたらす波及効果の大きさに気づき、有力ハイテク多国籍企業の生産基地、バックオフィス、コールセンターの誘致にますます積極的になり、法令7830号によってそのための環境を整えた。とくに大きな変更は、工業団地の外にフリーゾーンの制度の適用を認めたことで、初期投資額が200万ドルを超える場合に例外的に許可するとした。また、同時期に予定されていた納税債権証明書 (Certificado de Abono Tributario: CAT) 免除廃止によって、国内企業がフリーゾーンに移転することを避けるために、フリーゾーン内への初期投資額下限は15万ドルに引き上げられた。

ここで想定されている企業は、輸出、もしくは再輸出のための製造・組立などを行う企業、輸出、もしくは再輸出のための梱包や集配作業を行う企業、フリーゾーン制度を利用する企業に対してサービスを提供する企業、もしくは国外にサービスを提供する企業、フリーゾーン制度の利用を促進させるために活動する企業、研究機関、技術革新の研究を図る企業、各種

運輸手段を修理する企業、となっている (Jetro 2006, 94)。

WTO の決定で、当初コスタリカのフリーゾーンは2009年までとしていた。これは、法人所得税の減免、社会保険料企業負担分の減免、または補助、資本財設備輸入の際の関税減免の3点が、輸出補助金とみなされたためだった (Jetro 2007)。しかし、他の中米・カリブ諸国を中心とする19カ国に対しては延期が認められ、コスタリカのフリーゾーンも、撤廃期限は原則2013年末まで、そして2015年末までの2年間は移行・準備期間と決定した。

これを受けて、2010年にはフリーゾーン制度法の改正がなされた。その内容は、以下の三つである<sup>(2)</sup>。

- ①適用範囲を非輸出型企業にも適用する。
- ②それまで操業開始から8年間は法人税は無税であったが、これを5パーセントとし、その後4年間は15パーセントとすること、また低開発地域に立地する企業は操業開始から12年間は5パーセント、その後4年間は15パーセントとなった。ただし、「戦略分野」の企業で、8年間の間に新規投資1000万ドル、新規雇用100人以上を計画する企業に対しては現行の免除率が認められる。
- ③フリーゾーン制度適用企業に財・サービスを供給する国内企業にも、重要と認められ条件を満たすものにはフリーゾーン制度が適用される。フリーゾーンを利用する企業は増え続け、2008年には259社に達している (Hernández 2009, 6-7)。過去5年間で平均すると年率で約6.3パーセントの伸びである。

## 2. 特別ドローバック制度

輸出振興では、「特別ドローバック制度」の果たした効果も大きい。これは、1995年に法令7557号で制定されたもので、製品の再輸出を条件に、原材料、中間財、機械設備の輸入に課される諸税を免除するというものである<sup>(3)</sup>。輸入された原材料や中間財は、変形、修繕、再構成、組立といった加工がなされるか、機械設備、輸送機器、技術的、機能的に複雑な機構

を有する機械類に据え付け、または組み込まなければならない。フリーゾーンと類似した制度であるが、フリーゾーンは輸出向けのみであるのに対し、特別ドローバック制度は国内販売にも適用される点が異なる。ただし、再輸出の割合が100パーセントか否かで、二つの形式に分かれる。100パーセント再輸出の場合には、原材料、中間財、機械設備、包装、社員教育や福利厚生費用等に対して、関税、付加価値税、その他の税がすべて免除される。国内販売も行う場合には、そのために組み込まれた原材料や中間財の輸入に課される諸税は支払う必要があり、機械設備に対して課される諸税は、国内販売比率に応じて減免される。

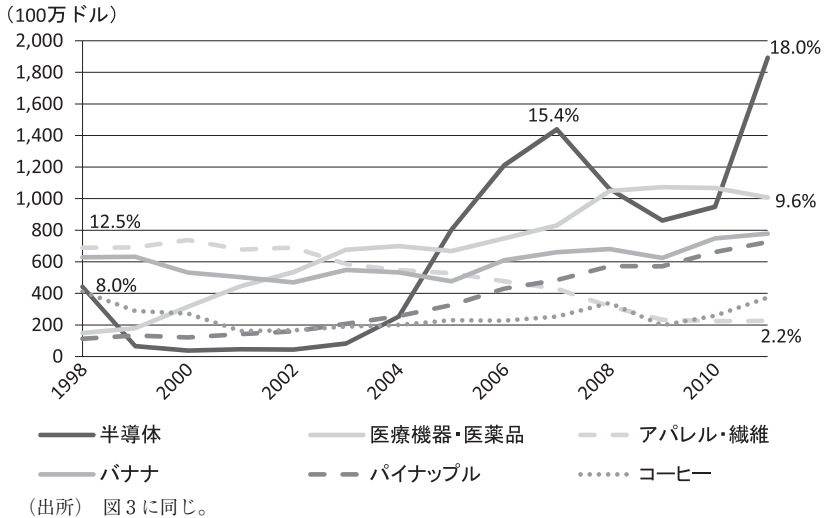
### 3. 進出企業

税制恩典の利用は、産業ごとに異なる。工業製品では、輸出の68パーセントがフリーゾーン制を利用した企業によってなされている。一方、特別ドローバック制度の利用はわずか3パーセントにすぎない。これも品目により異なり、たとえば繊維では特別ドローバック制度の利用が26パーセントに達する。一方、農業輸出品については、フリーゾーンが2パーセントで特別ドローバック制度は0パーセントと低い利用となっているが、同じ一次産品でも輸出が多い水産業は、フリーゾーン利用が51パーセントと高くなっている(Procomer 2011, 9)。

フリーゾーンからの輸出は、1990年代半ばから大きく変化している。図4は、フリーゾーンの輸出額の品目別割合を示している。1998年には12.5パーセントと最大であったアパレル・繊維は、減少を続け2011年には2.2パーセントにまで縮小している。一方、半導体は、8.0パーセントから2007年には15.4パーセントと急速に拡大し、2011年も18.0パーセントと最大品目である。医療機器・医薬品の割合は、半導体に次いで2位の9.6パーセントとなっている。このように、フリーゾーン制度を利用した輸出品に、産業の高度化が見て取れる。

これら政策の変化で最大の成果といえるのは、世界最大の半導体メーカーであるインテル社の進出である<sup>(4)</sup>。工場の発足時は1997年4月で、3億ド

図4 主要輸出品目の推移



ルを投じて52ヘクタールの敷地に2棟の組立・テスト工場を建設し2000人の雇用を創出した。6年後の2003年には、生産額がインテル社全体の22～25パーセントに達した。さらに2005年には新しい生産ラインの立上げのために2億6000万ドルを追加投資して、3番目の工場を建設し、累積投資額は7億7000万ドルに達し、2900人の従業員と、2000人の間接雇用を生んだ。この三つ目の工場は Intel Xeon プロセッサといった当時最新式のチップセットの組立・テスト工場で、マレーシアや中国の工場と同等のものであった。このことから、コスタリカ工場が設立から数年あまりで急速に世界レベルの半導体工場に成長したことがわかる。

医療器具・医薬品では、最大の輸出企業はホスピーラ社である。同社は、米国に本社をもつ医療器具・医薬品生産・販売を行うグローバル企業であり、北米を中心として世界15カ所に製造・R&D 拠点を有する。コスタリカではラ・アウロラのフリーゾーンに輸血ポンプなどの製造工場を有し、企業全体の売り上げの58パーセントと過半を占める一大製造拠点となっている（ホスピーラ社年次報告書 2011年）。しかし、2012年11月に米国食品医薬品局（FDA）により、コスタリカで製造された輸血ポンプ製品の欠陥に

よる輸入禁止措置がとられたため、短期的には大きな打撃となることが予想される。

### Ⅲ．開発の課題

コスタリカ経済の産業高度化には、課題も残されている。もし、1990年代からのコスタリカ政府がとった政策が効果の高いものであるならば、同様の問題に直面するラテンアメリカにとっては、模倣すべき重要な発展モデルといえる。しかし、もし課題があるとしたら、その適用には十分な留意が必要となる。本節では、コスタリカではどのような問題が生じているかを、経済の安定性、外貨獲得、地域間格差の観点から分析する。

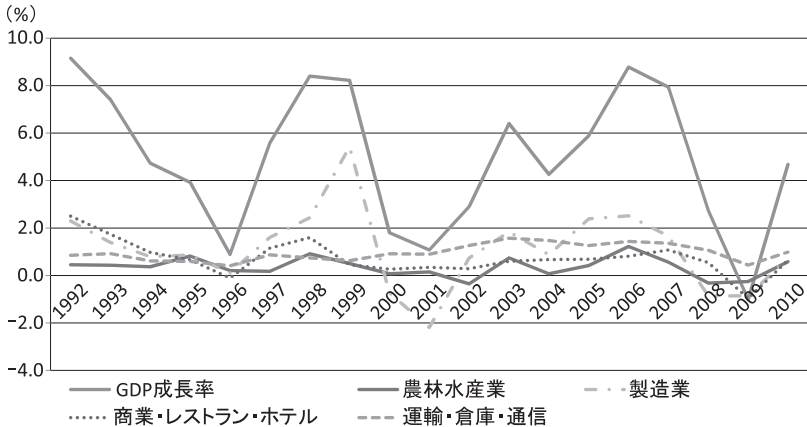
#### 1. 経済の不安定性

まず指摘できるのは、外国法人による先端産業依存は、必ずしも安定的な経済発展につながらない、ということである。産業別のGDP寄与率でみた図5にあるように、コスタリカ経済の経済変動要因の最大項目が製造業であり、その変動の多くが半導体輸出と連動している。

経済政策の転換もあり、コスタリカは外国法人への依存度が高い経済構造となっている。表2にはコスタリカの法人の収入額上位500社を対象としたランキングをもとに、上位企業の構成を示している<sup>(5)</sup>。ここからわかるとおり、上位の約28パーセントの企業は外国法人である。収入でみるとその比率はさらに高まり、コスタリカの現地法人全体とほぼ等しい、158億コロンを得ている。1社平均では、現地法人の約2倍の1億1374万コロンであり、また雇用者1人当たりでも49万7千コロンと高い収入を得ていることがわかる。また、かつて経済を主導した国営法人は、現在では500法人中29法人にとどまり、その内訳も行政サービスや社会関連サービスが中心である<sup>(6)</sup>。

企業の産業別構成をみると、先端産業では外国法人へ依存していること

図5 産業別 GDP 寄与度の推移



(出所) コスタリカ中央銀行のデータベース。

(注) 分野別寄与度は、各分野の GDP への寄与の大きさを示す。当該年の分野別付加価値－前年の分野別付加価値 / 前年の GDP で計算され、全分野の合計は GDP 成長率と等しくなる。

が明らかである。産業別の構成では、製造業は、現地法人が24.4パーセント、外国法人が28.1パーセントと大きく変わらない。しかし、製造業の内訳では、現地企業の44.4パーセントが食品や飲料といった現地の生産物を加工する産業であるのに対し、化学、電子部品・回路、電気・通信機器は合計で22.2パーセントと少ない。一方、外資はそれぞれ17.9パーセント、48.7パーセントと逆転している。この傾向は、企業の輸出額でみるといっそう明らかであり、輸出額上位10社のうち、電子機器は外資が3社、内資は1社、医療機器は2社とも外資である(表3)。上位50社の輸出額に占める各社の割合は、半導体を輸出するインテル社が35.1パーセントと突出して大きく、次いで同じ米国の医療機器・医薬品メーカーであるホスピーラ社が6.0パーセントと2位につけている。これら近年のハイテク輸出は、ほぼ外国法人によってなされていることがわかる。

このように、外国法人に依存している半導体産業は、シリコン・サイクルとよばれる4年周期程度の景気変動が繰り返されることが知られている(大貫1993)。これは、半導体産業が規模の経済をともなう装置産業であることが原因で、需要の伸びに合わせて企業が設備投資を行うと、供給能

表2 法人の構成 (2012年上位500企業)

		現地法人	外国法人	国営法人
法人数 (社)		332	139	29
収入合計 (千コロン)		17,083,427	15,809,874	12,363,688
1社平均収入 (千コロン)		51,456	113,740	426,334
雇員数合計 (人)		144,940	68,188	117,175
1社平均雇員数 (人)		474	609	4,507
1人当たり収入 (千コロン)		337	497	214
分野別企業数 (社)	農林水産業	10 (3.0)	3 (2.2)	1 (3.4)
	製造業	81 (24.4)	39 (28.1)	1 (3.4)
	情報通信	15 (4.5)	7 (5.0)	
	建設	16 (4.8)	4 (2.9)	
	運輸・保管	16 (4.8)	9 (6.5)	
	金融・保険	32 (9.6)	8 (5.8)	7 (24.1)
	宿泊・飲食	22 (6.6)	15 (10.8)	
	卸・小売	95 (28.6)	41 (29.5)	
	保健・医療	7 (2.1)	3 (2.2)	
	その他	38 (11.4)	10 (7.2)	20 (69)
	製造業内訳			
	食品・飲料	36 (44.4)	7 (17.9)	
	化学	13 (16.0)	8 (20.5)	
	電子部品・回路	2 (2.5)	4 (10.3)	
電気・通信機器	3 (3.7)	7 (17.9)		
その他	27 (33.3)	13 (33.3)	1 (100)	

(出所) EKA diciembre 2012-enero 2013 掲載のデータを集計して筆者作成。

(注) 分野別データのカッコ内の数値は、部門別割合、および製造業内訳は製造業内での割合をパーセンテージで表示したもの。

表3 輸出額上位企業ランキング (2006年)

順位	企業名	所有	部門	輸出額 (100万ドル)	輸出上位50社に占める 輸出額割合 (%)
1	インテル	外資	電子機器	1,832.1	35.1
2	ホスピーラ	外資	医療機器・医薬品	315.9	6.0
3	デルモンテ	外資	食品・飲料	163.9	3.1
4	バクスター	外資	医療機器・医薬品	149.5	2.9
5	コカ・コーラ	外資	食品・飲料	132.7	2.5
6	コンドゥセン	内資	電子機器	125.2	2.4
7	レメシンク	外資	電子機器	106.4	2.0
8	ライカ	内資	食品・飲料	104.0	2.0
9	アラフエラ工業	内資	繊維・アパレル	101.3	1.9
10	トリムボット電子	外資	電子機器	92.8	1.8
上位50社の合計				5,223.70	100

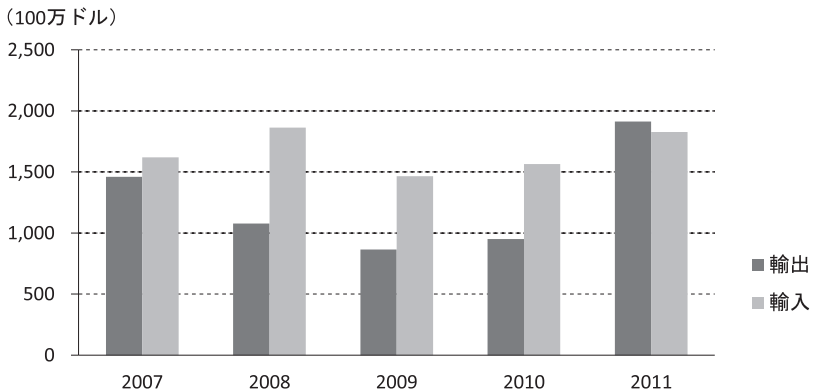
(出所) Revista Eka (Junio 2007) をもとに筆者作成。

力が一気に過大となり価格の低下と企業の業績悪化につながる、というものである。大きな景気変動は、半導体産業につきものといえることから、半導体輸出のシェアが他国よりはるかに大きいコスタリカ経済は、景気変動に影響を受けやすい。

## 2. ハイテク産業の外貨獲得能力

また、外貨獲得の効果は過大評価すべきでない、という点も重要である。第1節でみたとおり、輸出品目では工業製品の伸びが著しく、そのほとんどがインテル社による半導体輸出である。しかし、輸出による外貨収入が、中間財の輸入で相殺されたり、また輸入が上回っていたら逆に外貨の面では負の効果がある。実際にコスタリカのケースでは、輸入中間財の額が大きく、過去6年間で輸出超過になっているのが直近の1年のみである(図6参照)。リーマンショック後の世界的な半導体需要の落ち込みという要因はあるものの、輸出収入への効果は限定的といえる。インテル社のコスタリカでの半導体製造工程が、回路が埋め込まれたウーハーとよばれるシリコン板を輸入し、それを切り離してチップにマウントしセラミックなど

図6 集積回路・プリント基板の輸出入額推移



(出所) 図3に同じ。

(注) 集積回路・プリント基板の合計額の、輸出・輸入額を示す。

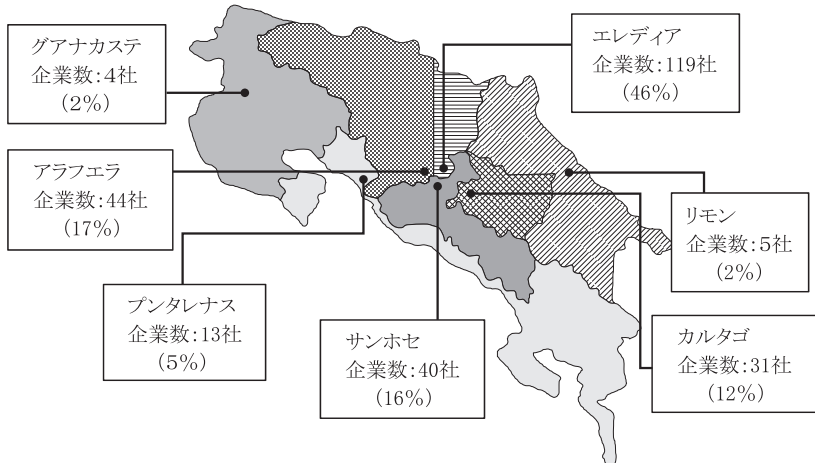


でパッケージに封入するいわゆる「後工程」とよばれる部分であることから (Monge 2005), 輸出品製造にともなって中間財の輸入が膨らむ構図は今後も変化がないとみられる<sup>(7)</sup>。政府は, 米州開発銀行の支援を受けた Costa Rica Provee (コスタリカ供給) プログラムなどで外資系 IT 企業との現地リンケージの強化を目標として掲げている。しかし, インテルなどに供給できる高いレベルの製品をつくることのできる国内企業の成長は, 中期的にもあまり展望が開けていない (Ciravegna 2012)。

### 3. 地域間所得格差

社会公正の面からは, 最先端の工業製品輸出依存の経済発展は, 中央と地方の所得格差を招く危険があることも看過できない。フリーゾーンの効果としては, 雇用の拡大につながるとされる。しかし, フリーゾーンの立地は, 比較的富裕な中央州に集中し, なかでもエレディア, アラフエラ, サンホセ, カルタゴの4都市のみで, 91パーセントにも達する (図7参照)。輸出港のあるプンタレナスやリモン, グアナカステにも存在するものの,

図7 フリーゾーン進出企業の立地



(出所) Procomer (2011, 9) をもとに筆者作成。

2～5パーセントにすぎず、業種も農産品加工が主である。フリーゾーンは、1980年代までは地方開発の目的を有していたが、企業の進出が進まず挫折した経験がある（Clark 1997）。これをふまえ、現在はインフラ施設が整った中央州が中心となっているが、地域格差の一因となっていることは否定できない<sup>(8)</sup>。

同時に、所得格差是正の原資となる、高所得の法人からの税収が見込めない構造となっている現状がある。前節でみたとおり、高収益をあげている企業の多くはフリーゾーンに立地しているため、課税対象から逃れている。大企業の法人税は免除され、また海外への利潤送金も制限がないとなれば、所得再分配のための税収は限定されたものとならざるを得ない。財政再建のための税制改革として、フリーゾーンに進出する企業への15パーセントの課税制度導入が2011年から国会で議論されているが、現在のところ与党内にも反対意見が強い（*La Nación*, el 15 de octubre, 2011）。ハイテク外資の受け入れ促進政策と、中央・地方の所得格差の是正という政策目標の間には相矛盾する点も抱えている。

## おわりに

過去30年間で、コスタリカ経済は産業構造・輸出品構成の面で大きく変化した。かつての主力産業であったコーヒーやバナナといった農業、およびその加工産業が後退し、その後輸出産業として現れた繊維産業も1990年代から衰退している。これらに代わって、インテルに代表される電子機器や、医療機器・医薬品産業などのハイテク産業が台頭してきている。

これを促した背景として1990年代の政策転換がある。インテルの企業規模拡大とコスタリカの繊維産業衰退にともなう代替産業探しの時期がうまく合ったという偶然的要素もあるが、その他にもコスタリカ政府の強い産業振興政策の志向性や、Procomer, CINDE<sup>(9)</sup>などに蓄積されたハイテク部門対内直接投資を促進する人的・制度的インフラ整備の蓄積が大きかった。他のラテンアメリカ諸国では、同じ時期に構造調整政策をすすめ、経

済の自由化と規制緩和をすすめたのとは対照的に、コスタリカでは、ハイテク産業に絞って部門振興政策が維持されたといえる。

産業構造と輸出製品の高度化という、ラテンアメリカ諸国が共通して抱える開発の課題を、コスタリカは短期間のうちに解決したようにみえる。しかし、本章で示したように、インテルなどハイテク製品輸出への過度の依存が、マクロ経済や貿易収支の不安定性、および、所得格差の拡大要因として浮かび上がっている。

コスタリカが今日抱えている問題は、産業の高度化をすすめるすべての発展途上国が直面し得る課題である。ハイテク外国人からのスピルオーバー効果による技術進歩の実現や、ハイテク輸出品の世界的なサプライチェーンに、現地企業が重要な位置を占めるようになることが政策目標として掲げられているが、現状では困難が多い。

#### 【注】

- (1) サービス業を除いた、一次産品、製造業の品目リストで、品目数は98である。これには、コスタリカ独自の品目である「零細産業」「フリーゾーン」「特別ドローバック制度（RPA）」の項目も含む。
- (2) 詳細については、Procomerのホームページ (<http://www.procomer.com/contenido/>) を参照。
- (3) 制度の詳細は、Procomer ホームページ（同上）参照。
- (4) インテル社進出の経緯については、Spar（1998）、および北野（2012）を参照。
- (5) ここでの企業収入ランキングには、コスタリカのビジネス月刊誌 *EKA* が毎年12月に発表する“Las 500 de EKA”を用いて、筆者が2005年から2012年を連結して作成した。もともになっている資料は、*EKA* 誌がコスタリカで活動する法人750社に対して行ったアンケート調査であり、回答がなかった法人については、監督局のデータや納税額から推計して求めている。法人の売上や収益、雇用者数に関する公的な統計はなく、これがほぼ唯一の企業統計リストである。
- (6) 例外は国家独占事業となっている石油精製・流通事業を行っている RECOPE 社と、保険業の CCSS、電力・電信の ICE である。これらは、企業ランキングでは常に最上位に位置し、雇用規模も大きい（北野 2012）。
- (7) アイルランドは、同様にハイテク外資の誘致政策をすすめた国として知られるが、現地企業へのスピルオーバーが大きく対照的なケースとなっている。アイルランドとコスタリカの比較については、Pauas（2005）を参照。
- (8) 地域格差と地域開発については、第7章を参照。
- (9) Procomer, CINDE については、北野（2012）を参照。

[参考文献]

<日本語文献>

- 大貫正實 1993. 「半導体業界のシリコン・サイクル論」『中央学院大学商経論叢』8 (1) 9月 55-84.
- 北野浩一 2012. 「コスタリカ産業構造の変容と企業制度」(山岡加奈子編「コスタリカ総合研究序説」調査研究報告書 アジア経済研究所 134-149 [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/2011\\_412.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/2011_412.html)).
- Jetro 2006. 「メキシコ産業分野別生産促進措置 (Prosec) の概要——コスタリカの投資環境——」経済貿易動向等調査レポート.
- 2007. 「WTO, 19途上国の輸出補助金制度の撤廃を延期」(『通商弘報』).

<外国語文献>

- Chamberlain, Anthony B. 2007. *Privatization in Costa Rica: A Multi-Dimensional Analysis*, Lanham: University Press of America.
- Ciravengna, Luciano 2012. *Promoting Silicon Valleys in Latin America: Lessons from Costa Rica*, New York: Routledge.
- Clark, Mary A. 1997. “Transnational Alliances and Development Policy in Latin America: Nontraditional Export Promotion in Costa Rica,” *Latin American Research Review*, 32(2) 71-97.
- Hernández V., Jorge 2009. “Balance de las zonas francas: beneficio neto del régimen para Costa Rica 2004-2008,” San José: Procomer.
- Monge, Jorge 2005. “Intel-driven Enterprise Linkages in Costa Rica,” in Rajah Rasiah ed., *Foreign Firms, Technological Capabilities and Economic Performance: Evidence from Africa, Asia and Latin America*, Cheltenham: Edward Elgar 167-195.
- Monge-González, Ricardo, Luis Rivera, and Julio Rosales-Tijerino 2010. “Productive Development Policies in Costa Rica: Market Failures, Government Failures, and Policy Outcomes,” IDB Working Paper Series No.IDB-WP-157.
- Paus, Eva 2005. *Foreign Investment, Development, and Globalization: Can Costa Rica Become Ireland?*, New York: Palgrave Macmillan.
- Procomer 2011. “Estadística de comercio exterior de Costa Rica,” San José: Procomer.
- Spar, Debora 1998. “Attracting High Technology Investment: Intel’s Costa Rican Plant,” *FIAS Occasional Paper* 11.